

施策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	4-1	政策名	地域主体のまちづくり	政策の目指す姿	個性にあふれる地域づくりが活発に行われています	施策主管課	地域づくり課	施策主管課長名	佐藤 多恵子
	施策No.	1	施策名	地域づくりへの参加促進	施策の目指す姿	老若男女多くの住民が地域づくりに参加しています	関係課名	生涯学習交流課・秘書政策課・都市政策課		
	現状と課題 ・自治会やPTA、老人クラブ、交通安全団体など多くの団体が地域づくり活動に取り組んでいますが、近年、人々の価値観やライフスタイルの多様化が見られる中、地域の一体感や相互扶助意識の希薄化による地域づくり活動の停滞が懸念されています。 ・少子高齢化や人口減少の中、地域課題や市民ニーズがより多様化、複雑化してきており、これらをすべて行政で対応することは困難な状況となっています。それぞれの地域の特性や課題に応じて、地域住民が自主的、主体的に住みよいまちづくりに取り組むことが重要となっています。 ・地域コミュニティの維持のためには、「家庭」という最小のコミュニティの形成が重要ですが、未婚者の増加や晩婚化の進行により、地域活動の基本単位となる「家庭」の数は減少しています。 ・地域づくり活動の拠点となる施設の老朽化や耐震化対策に対し、地域から改修等の要望が寄せられています。									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 地域づくり活動への参加促進に向けた意識づくり

- 市民憲章運動の促進
 - ・花巻市市民憲章推進協議会活動支援
- 地域づくりへの参加意識の啓発
 - ・大迫、石鳥谷、東和地域における地域協議会および花巻地域における地域自治推進委員会の開催

(2) 身近な地域コミュニティの活動支援

- 地域づくり活動拠点施設の整備
 - ・振興センター等整備事業(谷内振興センター整備)(湯本振興センター耐震補強工事)、東和地区振興センター用途変更(旧田瀬中学校・旧成島小学校)、東和地区地区社会体育館用途変更(成島・谷内・田瀬)、東和コミュニティセンター休止、谷内振興センター解体工事、旧外川目小学校用途変更
- 地縁団体への支援
 - ・各行政区に対する地区運営交付金の交付
- 自治公民館の整備改修支援
 - ・自治公民館整備事業

(3) 定住・交流の促進

- 地域やNPOなどの連携による未婚者の出会いの場の創出・拡充
- 移住・定住促進等対策事業
- 地域おこし促進事業
- UIJターン希望者の定住促進
 - ・花巻市内に居住を希望するUIJターン者が、新築又は中古住宅の購入、又は空家を賃借する場合の補助金交付対象経費に対し補助金を交付する。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
振興センター利用人数	地域活動の拠点施設としている振興センターに、どれくらいの人が集まり、活動したかを測る指標として設定する。 地域づくりの拠点施設である振興センターを活用して、個性あふれる活動が活発に行われていることを示す指標	27振興センターの利用人数を集計する。	人	目標値				300,000	300,000	300,000
				実績値	287,656	297,452	276,072	290,826	276,954	
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「振興センター利用人数」・・・【達成度b】</p> <p>H26には目標値に近い利用人数となったが、H27はH26に比べ各種団体による利用は増加したものの、学級・講座・研修による利用が減少した。H27は振興センターの職員配置を非常勤としたことにより、講座や研修機会が減ったことも要因の1つと考える。H28からは生涯学習を地域で行うこととなったことから、生涯学習の機会が減ることのないよう、多くの方に参加していただけるような内容となるよう今後一層の支援が必要と考える。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	振興センター等整備事業	地域づくり課	A	B
	湯本振興センター(耐震補強工事)谷内振興センター(整備・解体)東和地区振興センター用途変更(旧田瀬中・旧成島小)東和地区地区社会体育館用途変更(成島・谷内・田瀬)東和コミュニティセンター休止			
2	地域協議会・自治推進委員会運営事業	地域づくり課	A	B
	地域協議会の開催:大迫8回(諮問等1回、自主開催7回)石鳥谷4回(諮問等)東和5回(諮問等4回、自主開催1回)自治推進委員会の開催:4回			
3	地区行政推進事業	地域づくり課	A	-
	・区長会議、研修会の開催(4回)・行政区長に対し、広報等印刷物の配布依頼を行った。(配布回数23回) ・各行政区に対し地区運営交付金の交付を行った。(223行政区)・市区長会に対する区長会運営交付金の交付(800千円)			
4	市民憲章推進事業	地域づくり課	A	B
	花巻市民憲章の推進、普及啓発を行う ・花巻市市民憲章推進協議会活動支援(花巻市市民憲章推進協議会へ補助金300千円 会員数240人 推進大会参加者200人)			
5	コミュニティ助成事業推進事業	地域づくり課	A	C
	(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援を行う。(郷土芸能団体備品整備1団体・公民館備品整備1団体)			
6	自治公民館整備事業	生涯学習交流課	A	B
	自治公民館の新築および改修事業に対し、花巻市自治公民館整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。(15館)			
7	移住・定住促進等対策事業	秘書政策課	B	B
	空き家バンクを開設し、専用ポータルサイトで周知を図ったほか、首都圏における移住希望対象の展示会などに出店した。(空き家バンク物件登録数52・成約13件・展示会など参加3件)			
8	地域おこし促進事業	秘書政策課	A	B
	地域おこし協力隊として、都市住民を受け入れるとともに、外からの目線で地域おこし活動支援を行ってもらい、地域の活性化を促進するとともに、隊員の定住・定着を図る。(H27 5名の隊員を任用)			
9	婚活支援団体助成事業	地域づくり課	A	C
	婚活支援を行っているNPO法人等との連絡会議を行い、情報の共有を図った。			
10	集落活性化推進事業	地域づくり課	B	B
	太田地区振興会が実施する「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落」形成推進事業に対し国土交通省の補助金を活用した補助金を交付。(100%補助、上限300万円。H27 2,442千円)			
11	はなまき婚シェルジュ育成事業	地域づくり課	B	C
	結婚を希望する独身男女の婚活活動支援と定住促進を図るため縁結び支援員を育成(申請3組)。			
12	定住促進事業	都市政策課	A	C
	花巻市定住促進住宅取得等補助金の交付			

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>・婚活支援団体に対し助成を行うことで婚姻数の増加を期待したところではあるが、1件のみであった。</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会、自治推進委員会運営事業においては、地域課題に対する市民の声が市政や地域自治に反映されるよう、諮問のみならず、地域課題に対する議論が必要である。 ・縁結びを支援する「はなまき婚シェルジュ」育成事業においては、5組の計画に対し3組の受講者であることから、事業の周知を図り、受講者を増やすことが必要である。 ・空き家バンクは、登録物件の不断の掘り起しが必要であり、今後とも市内外に向けた周知が必要である。また、U I J ターン事業等、他事業との組み合わせの中で活用PRを図っていくことが必要。 <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の地域づくりへの参加が促進される場やきっかけづくりが必要である。 ・U I J ターンを促進するため、転出者に対する花巻市の移住定住支援策などの広報手段の確保が必要。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- 多くの住民が地域づくりに参加している姿を目指しているが、特に若い世代が地域づくりに参加することができる支援と工夫が必要である。

(今後の方向性)

- 各コミュニティ会議において、地域の課題を把握し、課題解決に向けて話し合う場に若い世代のファシリテーターやコーディネーターが存在するように養成し、地域の方々が、振興センターを中心として地域活動へ参加するように促進していく。
- 人口ビジョンに定める目標とする人口・年齢構成を実現するため、今後とも移住定住策支援策の充実を行う。
- UJターンや空き家バンク制度の周知に合わせ定住促進住宅取得への補助金制度のPRをより一層図る。